

## 第 2 回北九州市基本計画見直し検討委員会 議事概要

日 時 平成 25 年 3 月 27 日(水) 15 時 00 分 ~ 17 時 00 分

場 所 ホテルクラウンパレス小倉 2 階 香梅の間

### 出席委員

伊藤 直子 (西南女学院大学教授)  
太田 康子 (北九州市婦人会連絡協議会事務局長)  
岡田 知子 (西日本工業大学教授)  
近藤 倫明 (北九州市立大学学長)  
谷 美紀 (NPO法人 子育て・シンク・タンク理事長)  
成田 博澄 (福岡県警察北九州市警察部長)  
羽田野 隆士 (北九州商工会議所専務理事)  
比山 穰 (公募委員)  
細川 文枝 (公募委員)  
宮原 深海 (北九州市自治会総連合会会長)  
吉塚 和治 (北九州市立大学教授)

(敬称略・50音順)

### 1 開会

- 委員長挨拶 -

- 前回欠席委員および新任委員より挨拶 -

### 2 議事

(1) 「元気発信！北九州」プランの体系イメージについて

- 「資料3」に基づいて事務局より説明 -

(2) プランの進捗状況(4年間の成果と課題等)の説明について

- 「資料4 - 1」、「資料4 - 2」、「資料4 - 3」、「資料5」に基づいて事務局より説明 -

### (3) 討議内容(主な委員意見)

#### 「 - 1 子育て・教育日本一を実感できる環境づくり」について

##### 伊藤委員

- 北九州市でも全国と同様に 35 歳以上の初産が増加している。北九州市では妊婦健診、乳幼児健診の公費助成、乳幼児の全戸訪問などの仕組みがあるが、これらの仕組みの中で新たに取り組むべき課題をもう少しこの中に反映できたらよいのではないかと。

##### 谷委員

- 子どもの学力・体力の向上のための取り組みについて、方向性を示す必要があるのではないかと。
- ADHD、多動性障害などの障害を持つ子どもが増えていることなどから、先生達の気持ちにゆとりが持てるような取り組みを考えていただきたい。
- 母子世帯が増加しているという実感があるが、父子家庭も増加しているのではないかと。母子家庭と同等に父子家庭の子どもの部分も考慮する必要があるのでは。

##### 太田委員

- 中学校の評議員をしているが、生徒から積極的に挨拶をしてくれる。学校内に「目指せ挨拶日本一」の登り旗があり、実践していると感じ取れた。このような良い取り組みを実施しているということを、学校関係者だけでなくもっと地域の方に知らせる必要があるのでは。そうすれば、地域の見目が変わり、地域の見守りにも力が入ってくるのではないかと。

##### 比山委員

- 子どもの教育については、学力検査の結果が全てではなく、課題解決の考え方を学ぶ教育に力を入れて欲しい。北九大など大学と教育委員会との間で教育スキル等についての情報交換をしてはどうか。
- 障害のある子どもについては、総合療育センターで診察が行われているが、発達障害などの場合、人によって発達の度合いが異なるため、医療的な統計での判断による診察だけでなく、個人を診るというような点をもっと考慮してより良い取り組みにしてほしい。

##### 近藤委員長

- 教育委員会と大学の話し合いの場があれば、大学も積極的に関与していきたい。
- 障害者に対しては、数字になかなか表れない部分で、きめ細かい配慮が必要であろう。具体的な施策の中ではそういう観点も盛り込んでいただきたい。

## 「 - 2 アジアをリードする頭脳拠点の形成 」について

### 吉塚委員

- 学研都市には留学生が多いことから、研究者の数や学生数は日中関係や日韓関係などの社会情勢に影響される面もあり、一概に課題とは言えないと思うが、ベトナムやインドネシアなど新しい地域を開拓し、新しい共同研究先、海外協定先を検討し、そこから新しい人材を入れようとしている。
- 留学生の寮にPFIを導入し、かなり安く入居できるようになっているが、留学生が減少したことにより空室が出ている。空室はカビが生えるなど劣化するため、ボランティアで留学生に日本語を教える日本人学生も入れるようにするなどの対策を検討してはどうか。
- 企業と大学の接点については、大学側の発信力が不足していることが否めない。地域企業の事業内容と大学の先生の研究とのミスマッチがあり、地域企業との共同研究が難しい分野もあるが、北九州市やFAISと一緒にやっていると少しずつミスマッチが解消していくと思う。
- 学研都市で造成が進んでいるが、例えば5号館の北側の地区はまだほとんどが空き地になっている。我が国の経済が活発になっていくと進出する企業等も出てくるのではないかと期待している。

### 近藤委員長

- 政治的な問題があると、留学生はあっという間に色々な影響を受ける。教員、大学というのは、政治とは別に、教育や研究の面でパイプ役になろうと努力をしている。それがなかなか数に結び付かない部分もあり、市と一体となってどういう施策が必要か考えていきたい。
- 市の中には、外郭団体としてKPECなど色々な産学連携をやる組織があるので、その有機的な連携がますます必要になってくる。
- 市内にある大学が連携し合っていくつかの横のパイプを通しながら、行政を含めて全市的なかたちで産学官連携に取り組む必要がある。市の産業経済局も、そういうかたちの中で一体となりながら、人を育てるということに関して互いに知恵を出し合うことが必要。

### 太田委員

- 学術研究都市に留学生の就職に関する支援などを行うフォースネットというNPOがある。コムシティの中に国際交流センターもできるので、色々な面で留学生との直接的に触れ合う機会も増えてくると期待している。

「 - 3 まちづくりを支える人材の育成 」について

太田委員

- まちづくり協議会が随分頑張っていて市民センターと一緒にまちづくりを行っているが、男性主導型から抜け出せていない。もっと女性が参画できるようなまちづくりになっていけばと思う。地域福祉関係等の女性リーダー達のネットワークを作って、行政の情報が女性に伝われば、一緒になって意見を出し合い、良いまちづくりができるのではないかな。

近藤委員長

- 女性を登用するという市の姿勢が市民レベルのネットワークの中でも反映されるよう是非お願いしたい。

「 - 1 信頼のきずなによる安全で安心できるまちづくり 」について

成田委員

- 安全・安心をさらに強化するためには、先程話があった女性の力の発揮と併せて、若い力を導入すれば、より活性化できるのではないかな。一つの例としては、九州国際大学の学生さんたちが地域活動ということで、夜の警戒活動、防犯活動に積極的に参画している。また、少年補導委員の方が非行防止の観点から、自治体の支援を受けながら多世代農園という農園を作って活動している。そういう取り組みを進めていただければと思う。
- 福岡県は津波の影響は非常に少ないというアセスメントの評価が出ているが、ゲリラ豪雨が懸念される。北九州市においても昭和 28 年に大水害があったが、災害の記憶は風化するもので、どうしても意識が低くなる傾向にある。津波に加えゲリラ豪雨の対策をしっかりと取っていくべきではないかな。その際、各行政機関の協力、地域住民との本音の話し合い、消防団との連携をより一層強化することが必要ではないかな。

近藤委員長

- 基本は自分の命は自分で守るということなので、市の対策をもう一步進めて、地域住民との連携というのが非常に重要になる。市民や団体への働きかけを含んだ連携も視野に入れながら、施策を作っていただければと思う。
- おそらく色々なレベルの安全・安心があると思うので、先程の九国大の学生がやるようなレベルでの防犯の取り組み、それから警察が主体になった取り組みなど、幅広い仕組みづくりをお願いしたい。

#### 岡田委員

- 今後起こり得る災害に対して、どこにどういう被害が起きるのかを予め想定して、それを市民に情報提供していくことも非常に重要だと思う。

#### 近藤委員長

- 北九州市には例えばヒューマンメディアセンターなどがあるので、そういう情報がリンクできるようになれば市民の皆さんが情報を取りやすくなる。情報をどう発信するかという点については色々な方策があるだろう。そういう情報が市民一人ひとりに届くような方法をマルチで考えていただければと思う。

#### 比山委員

- 民生委員は負担が非常に大きく、辞める時は実質的に次の担い手を探してからでないで辞められないといった状況であり、なかなか手がいないという悪循環になっている。現場で頑張っていただいている民生委員に対する行政的なフォローにもう少し力を入れていただければと思う。

#### 細川委員

- 皆が各地域で町内会に入ることが命を繋ぐきずなになるので、出産の時に必ず地域に入る、町内会に入るようなシステムが可能であればいいと思う。
- 自立支援センターは自立するためのもので、自立後、自分でアパートを借りてやっていけるだけの保証や保護がない。その後、仕事がないことで再犯を起こすことが繰り返しになっている。再犯を防ぐためには働く所が必要である。青少年育成についても、少年院に入って出てきた人を雇用主がそのことをわかったうえで雇用して、入口で暴力団に走らないような方向に持って行くことが重要である。

「 - 2 誰もが元気で安心して地域で生活できるまちづくり」、「 - 3 すべての市民が人権を尊重され自分らしく暮らせるまちづくり」について

#### 比山委員

- 自治会・町内会と、まちづくり協議会や社会福祉協議会などの団体の役割分担、活動内容が曖昧である。
- 自治会への補助金の内容やその用途をしっかりと公表するなど、若い世代が自治会に入るメリットを客観的に判断できるように改善していく必要がある。

#### 伊藤委員

- 地域包括支援センターの相談件数が増えており、将来的にはこのような支援センターだけで対応できなくなることが想定される。
- 家族以外に心配してくれる人が地域にいるということが重要である。そのためには、高齢になってから地域とつながりを結ぶということではなく、日頃から自分の存在を地域の中でつなげておく工夫が必要である。自治会の努力で加入者を増やすことだけでは解決できないのではないかな。
- 中学生や高校生が認知症サポーターの養成講座を受けたり、いのちをつなぐネットワーク等も含めた救命活動を行うなど、若い力を活かすことも重要である。子どもたちに「自分たちもやれるんだ」、「社会の役に立つんだ」という意識をしっかりと植えつけていく仕組みを作る必要がある。

#### 近藤委員長

- シニア世代は個人差が大きく、元気なシニアもいるし、そうではないシニアもいる。元気なシニアをどういうふうに活用していくのか、あるいは元気にするためにはどうしたらいいのか、また、若い力ということについては、小・中・高の学生たちも関与できるような多世代間にわたるネットワークという視点が北九州には必要なので、行政のほうも考えていただければと思う。
- -3 では、いわゆる市民後見人の育成、それから児童虐待の早期発見が非常に急務な問題として掲げられている。その具体的な方策の盛り込み方は別にして、見直す必要があるということだと思うので、さらに事務局で検討いただきたい。

以 上